

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第84期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 北越工業株式会社

【英訳名】 HOKUETSU INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉岡謙一

【本店の所在の場所】 新潟県燕市下粟生津3074番地

【電話番号】 0256(93)5571

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 上原均

【最寄りの連絡場所】 新潟県燕市下粟生津3074番地

【電話番号】 0256(93)5571

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 上原均

【縦覧に供する場所】 北越工業株式会社東京本社  
(東京都新宿区西新宿一丁目22番2号新宿サンエービル)

北越工業株式会社大阪支店  
(大阪府摂津市新在家二丁目32番13号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第83期 第1四半期連結 累計期間	第84期 第1四半期連結 累計期間	第83期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,730,112	7,983,158	30,807,884
経常利益 (千円)	626,391	910,224	2,964,719
四半期(当期)純利益 (千円)	379,126	570,815	1,798,467
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	449,422	1,011,912	2,547,357
純資産額 (千円)	13,215,002	15,658,619	15,153,073
総資産額 (千円)	26,335,651	31,625,236	29,420,647
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.08	19.69	62.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.8	49.2	51.2

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる影響で景気は一時的に低迷したものの、個人消費などは底堅く推移し、また北米向けを中心に輸出産業が緩やかに持ち直したこと等が好材料となり、全体としては景気の回復基調が続きました。海外におきましては米国の経済が堅調に推移し、新興国市場でも緩やかな成長傾向にあるものの、欧州の金融債務問題の再燃、中国経済の減速及びウクライナ問題等の影響が懸念される状況にありました。

このような情勢のなかで、当社グループは、国内市場の変化に対応した新販売体制の定着が図られ、その効果が着実に現れてきました。海外市場におきましては、昨年に引き続き新規取引先の開拓や代理店の見直し、部品・サービス体制の強化を積極的に推し進めてまいりました。

収益面につきましては、生産性の向上に向けた改善活動や増産効果及びお客様への付加価値提案等を行うとともに、部門単位での利益責任体制を推進し利益確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は国内が4,828百万円（前年同期比34.8%増）、海外が3,154百万円（前年同期比0.2%増）、全体で7,983百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は881百万円（前年同期比94.2%増）、経常利益は910百万円（前年同期比45.3%増）、四半期純利益は570百万円（前年同期比50.6%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

#### 建設機械事業

建設機械事業では、国内は政府の景気浮揚策や東京オリンピック開催に伴うインフラ整備事業を背景に堅調に推移し、エンジンコンプレッサ及び高所作業車の出荷は前年同期を上回り、特に高所作業車は顕著な伸びを示しました。また、海外は北米及びロシアのエネルギー資源開発関係の需要は堅調に推移したものの、アジア及び欧州地域では景気減速の影響を受けたことで、海外全体としては前年同期並みとなりました。その結果、売上高は6,428百万円（前年同期比18.6%増）、セグメント利益は1,003百万円（前年同期比67.3%増）となりました。

#### 産業機械事業

産業機械事業では、昨年発売した省エネタイプの工場設備用モータコンプレッサの出荷が前年同期を上回り、売上高は1,554百万円（前年同期比18.6%増）となりました。さらに、保守部品の販売及び機械のメンテナンスニーズを確実に取り込んで、セグメント利益は210百万円（前年同期比41.6%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ1,695百万円増加し、21,219百万円となりました。これは主に、債権回収により現金及び預金が増加し、受取手形及び売掛金が減少したこと及び売上増に伴う生産増加により商品及び製品が増加したことによるものであります。

### 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ508百万円増加し、10,405百万円となりました。これは主に、時価の上昇により投資有価証券が増加したこと及び繰延税金資産が減少したことによるものであります。

### 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ1,708百万円増加し、11,535百万円となりました。これは主に、生産の増加により支払手形及び買掛金が増加したこと及び運転資金の調達により短期借入金が増加したことによるものであります。

### 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、4,430百万円となりました。これは主に、短期借入金への振替により長期借入金が増加したこと、繰延税金負債が増加したこと及び退職給付に係る負債が減少したことによるものであります。

### 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ505百万円増加し、15,658百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと及び時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は49百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,165,418	30,165,418	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	30,165,418	30,165,418	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	30,165,418	-	3,416,544	-	3,394,894

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,179,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,641,000	28,641	-
単元未満株式	普通株式 345,418	-	-
発行済株式総数	30,165,418	-	-
総株主の議決権	-	28,641	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が594株含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 北越工業株式会社	新潟県燕市下粟生津3074	1,179,000	-	1,179,000	3.91
計	-	1,179,000	-	1,179,000	3.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,277,747	5,297,608
受取手形及び売掛金	11,310,932	10,562,422
商品及び製品	2,657,290	3,963,262
仕掛品	156,738	183,506
原材料及び貯蔵品	438,834	438,969
繰延税金資産	330,424	467,567
その他	357,014	311,037
貸倒引当金	5,276	4,864
<b>流動資産合計</b>	<b>19,523,705</b>	<b>21,219,508</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,087,974	5,128,555
減価償却累計額	3,627,698	3,648,782
建物及び構築物（純額）	1,460,275	1,479,772
機械装置及び運搬具	6,662,009	6,658,975
減価償却累計額	4,808,463	4,867,627
機械装置及び運搬具（純額）	1,853,545	1,791,347
土地	1,751,520	1,751,520
建設仮勘定	64,299	75,910
その他	1,256,977	1,268,639
減価償却累計額	1,135,798	1,139,222
その他（純額）	121,178	129,417
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,250,819</b>	<b>5,227,968</b>
無形固定資産	141,758	121,549
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,594,893	4,293,385
関係会社出資金	521,982	481,449
繰延税金資産	123,167	22,601
その他	292,692	286,995
貸倒引当金	28,371	28,221
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,504,364</b>	<b>5,056,210</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>9,896,942</b>	<b>10,405,728</b>
<b>資産合計</b>	<b>29,420,647</b>	<b>31,625,236</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,639,896	7,329,298
短期借入金	631,800	1,565,150
未払法人税等	895,373	459,317
賞与引当金	505,615	814,015
役員賞与引当金	73,080	90,393
その他	1,081,903	1,277,620
流動負債合計	9,827,668	11,535,795
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1,210,000	1,100,000
繰延税金負債	-	177,556
役員退職慰労引当金	154,704	165,164
P C B対策引当金	148,526	148,526
退職給付に係る負債	2,374,299	2,290,366
その他	52,376	49,208
固定負債合計	4,439,905	4,430,822
負債合計	14,267,574	15,966,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,394,894	3,394,894
利益剰余金	7,187,826	7,253,192
自己株式	216,091	216,570
株主資本合計	13,783,173	13,848,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,380,695	1,832,488
為替換算調整勘定	58,872	25,146
退職給付に係る調整累計額	162,660	141,264
その他の包括利益累計額合計	1,276,907	1,716,370
少数株主持分	92,991	94,187
純資産合計	15,153,073	15,658,619
負債純資産合計	29,420,647	31,625,236

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,730,112	7,983,158
売上原価	5,084,572	5,779,839
売上総利益	1,645,539	2,203,318
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	147,519	148,952
役員報酬及び給料手当	376,809	406,055
賞与引当金繰入額	124,523	160,445
役員賞与引当金繰入額	9,260	17,313
退職給付引当金繰入額	35,949	-
退職給付費用	-	39,746
役員退職慰労引当金繰入額	13,177	13,219
その他	484,268	535,815
販売費及び一般管理費合計	1,191,507	1,321,548
営業利益	454,031	881,770
営業外収益		
受取利息	240	417
受取配当金	8,571	11,455
持分法による投資利益	27,456	43,987
為替差益	88,001	-
その他	58,346	14,740
営業外収益合計	182,615	70,600
営業外費用		
支払利息	7,515	6,230
為替差損	-	27,126
その他	2,740	8,790
営業外費用合計	10,255	42,146
経常利益	626,391	910,224
特別利益		
固定資産処分益	496	726
特別利益合計	496	726
特別損失		
固定資産処分損	1,175	7,573
特別損失合計	1,175	7,573
税金等調整前四半期純利益	625,712	903,377
法人税、住民税及び事業税	358,864	447,055
法人税等調整額	112,660	117,208
法人税等合計	246,204	329,846
少数株主損益調整前四半期純利益	379,507	573,531
少数株主利益	380	2,716
四半期純利益	379,126	570,815

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	379,507	573,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,736	451,792
為替換算調整勘定	20,112	12,539
退職給付に係る調整額	-	21,396
持分法適用会社に対する持分相当額	25,065	22,267
その他の包括利益合計	69,914	438,381
四半期包括利益	449,422	1,011,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	449,041	1,009,196
少数株主に係る四半期包括利益	380	2,716

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、HOKUETSU INDUSTRIES ASIA SDN.BHD.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

なお、HOKUETSU INDUSTRIES ASIA SDN.BHD.は、平成26年7月1日をもって、商号をAIRMAN ASIA SDN.BHD.に変更しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が44,518千円減少し、利益剰余金が28,758千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	3,639千円	3,325千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	103,020千円	150,257千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	289,941	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	492,759	普通配当 15 記念配当 2	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,419,963	1,310,148	6,730,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	5,419,963	1,310,148	6,730,112
セグメント利益	599,713	148,743	748,456

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	748,456
全社費用(注)	294,424
四半期連結損益計算書の営業利益	454,031

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,428,989	1,554,169	7,983,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	6,428,989	1,554,169	7,983,158
セグメント利益	1,003,044	210,683	1,213,727

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,213,727
全社費用(注)	331,957
四半期連結損益計算書の営業利益	881,770

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円08銭	19円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	379,126	570,815
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	379,126	570,815
普通株式の期中平均株式数(株)	28,993,129	28,985,296

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

北越工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 本 直 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 栄 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。